

平成 26 年 5 月 19 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530168

研究課題名(和文) 政権交代と外交政策決定の変化の日米比較

研究課題名(英文) Comparative analysis of the foreign policy changes after the regime shift between the United States and Japan

研究代表者

信田 智人 (Shinoda, Tomohito)

国際大学・国際大学研究所・教授

研究者番号：80278043

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：米国における政権交代による外交政策の変化には、大統領の信念、政党間のイデオロギー、財政規律に対する考え、前政権の失敗是正、国内政治要因5つの要素が見られた。しかし政策決定においては、大統領と国家安全保障会議が主導し、国務省と国防総省が実施していくという形が定着した。

他方、日本における政権交代では、民主党政権は自民政権を「官僚支配」と「米国追従」と批判して政権を獲ったため、官僚に頼らず、より独立した外交をめざした。しかし、経験不足な面や外交の知識もない閣僚が独自に進めた結果、普天間基地問題をはじめ外交政策において大きな混乱をもたらすことになった。

研究成果の概要(英文)： In the United States, the changes of foreign policy after the regime shift can be caused by the following factors: 1) the president's personal belief, 2) the ideology of the government party, 3) the attitude toward fiscal discipline, 4) correcting the failure of the previous administration, and 5) domestic political environment. But the decision making process did not change so radically. The president and the national security council play central roles, and the Departments of State and Defense implement foreign policy.

On the other hand in Japan, the Democratic Party of Japan government seized power by criticizing the Liberal Democratic Party government as "being controlled by bureaucrats" and "following U.S. policy." They pursue more independent foreign policy without relying on the bureaucracy. As a result of their inexperience, the DPJ government brought high degree of confusion in foreign policy as seen in the case of the Futenma Base issue.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：国際政治

キーワード：政策決定 日本政治 政権交代 日本外交 日米比較

1. 研究開始当初の背景

研究開始半年前の2009年9月に民主党政権が発足し、自民党結党後初といえる選挙による政権交代が起こった。米国で政権交代を機に外交政策が転換することが多いが、日本の政権交代においても、同じ現象が起こるのか、そしてその変化はどのような要因で起こるのか。全く新しい展開での現状分析をしたいと考えた。

2. 研究の目的

新政権は前政権を批判して政権交代を果たすため、多くの政策分野において独自色を出したがる。他方、外交政策には政権が代ろうとも、長期的な整合性が求められる。外交の継続を尊重する外務省と、独自色を出そうとする民主党と首相官邸との間でのどのような政策決定過程が生まれるのか。これらを調査し研究するのが、本研究の目的である。

既存の研究成果が豊富な米国における政権交代と外交の変化に注目し、日本のケースとの違いについて分析する。

3. 研究の方法

米国の既存研究を分析的に調べると、政権交代における外交政策の転換に以下の5つのパターンを発見した。

大統領の信念に基づくもの。例、カーター政権の人権外交

政党間のイデオロギーの違いに基づくもの。例、共和党のレーガン政権への移行

財政規律に対する考えの違いに基づくもの。例、冷戦期の封じ込め政策の展開

前政権の失敗を是正するためのもの。例、ベトナム戦争からの撤退を決断したニクソン政権

国内政治要因によるもの。例、ニクソン政権における突然の訪中発表

日本の政権交代においても、このパターンに当てはまるのかどうかを分析した。

4. 研究成果

日本の政権交代の場合、民主党政権は自民政権を「官僚支配」と「米国追従」と批判して政権を獲ったため、官僚に頼らず、より独立した外交をめざした。米国の5パターンの類型によると、政党間のイデオロギーの違いに基づくものと、前政権の失敗を是正するための類型と言える。

民主党政権の事例を扱った研究をいくつか発表した。Asian Survey, Sept/Oct 2012には“Japan's Failed Experiment: The DPJ and Institutional Change for Political Leadership,”と題した論文で、民主党政権下の制度変化を分析した。ここでは政治主導のために事務次官会議の廃止や三役会議の導入、政策決定の一元化などを行ったが、官僚を排除したため、経験不足の民主党政権の政策決定者が、多くの問題に対応できなくなったり、下手な対応を行った様子を分析した。

2013年4月には『政治主導VS官僚支配-自民政権、民主政権、政官20年闘争の内幕』という本を朝日選書から出版し、より詳しく外交政策の事例を扱った。ここで主に扱ったのは、鳩山政権における普天間飛行場移転問題と、菅・野田政権における尖閣問題への対応だった。

鳩山政権では現行の移転計画を薦める外務・防衛官僚の声を無視し、独自の計画を見つけようとして頓挫した鳩山首相の様子を分析した。菅内閣では鳩山の官僚排除路線を変更しようとしたが、尖閣問題において官僚の有効な活用ができず、非常にぎこちない対応になってしまった。これに対照的なのは野田政権で、官僚の専門知識をフルに活用し、香港の活動家の尖閣上陸に対応した。

このように民主党政権下での三つの内閣の異なった対応について分析した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Tomohito Shinoda, “Japan’s Failed Experiment: The DPJ and Institutional Changes for Political Leadership,” *Asian Survey* 52:5, September/October 2012: 799-821.

Tomohito Shinoda, “DPJ’s Political Leadership in Response to the Fukushima Nuclear Accident,” *Japanese Journal of Political Science* 14:2, June 2013: 243-59.

Tomohito Shinoda, “Searching for a Dream Plan: Two-Level Game Analysis of the Futenma Relocation Issue Under the Hatoyama Cabinet,” *Japanese Journal of Political Science*, 15:1, March 2014: 51-68.

[学会発表](計 5 件)

Tomohito Shinoda, “Decision-making, Institutional Change and Leadership,” paper presented at the international conference, “Ready or Not? Assessing Recent Changes in Japan’s International Crisis Management Capabilities,” held at University of Duisburg-Essen, October 28-29, 2011.

信田智人、「鳩山政権における普天間基地問題の 2 レベルゲーム分析」国際安全保障学会、於拓殖大学、2011 年 12 月 11 日。

信田智人、「民主党政権における政官関係の制度変化」日本政治学会、於九州大学、2012 年 10 月 7 日。

信田智人、「日本外交における政治主導」日本国際政治学会、於名古屋国際会議場、2012 年 10 月 21 日。

信田智人、「尖閣国有化と国内政治」日本国際政治学会、於新潟朱鷺メッセ、2013 年 10 月 25 日。

[図書](計 3 件)

信田智人、「外交における政治主導」『日本外交の再構築』日本の外交第六巻、岩波書店、2013 年。

信田智人、『政治主導と官僚支配 自民政権、民主政権政官 20 年闘争の内幕』朝日新聞、2013 年。

Tomohito Shinoda, *Contemporary Japanese Politics: Institutional Changes and Power Shift*, Columbia University Press, 2013.

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

5 . 研究組織

(1)研究代表者

信田智人 (SHINODA TOMOHITO)

国際大学研究所・教授

研究者番号：8 0 2 7 8 0 4 3